

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第107期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	宇部興産株式会社
【英訳名】	Ube Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 道夫
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 宇部経理グループリーダー 山本 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 主計グループリーダー 中野 寿一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	470,977	464,459	638,653
経常利益(百万円)	31,169	22,071	40,808
四半期(当期)純利益(百万円)	19,452	12,572	22,969
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,193	16,781	18,413
純資産額(百万円)	220,164	243,751	224,407
総資産額(百万円)	671,091	677,947	664,965
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.35	12.51	22.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	19.32	12.48	22.81
自己資本比率(%)	29.2	31.0	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	16,214	24,196	40,630
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	31,390	28,753	43,550
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,238	7,861	12,695
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	34,915	36,817	33,107

回次	第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.24	4.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経済情勢は、米国では緩やかな回復が続いたものの、欧州財政危機への不安が世界経済に影響を及ぼし、アジアでも中国をはじめとして景気の拡大テンポが鈍化するなど、世界経済は減速感が広がりました。一方国内経済は、復興需要等を背景とする持ち直しの動きは見られたものの、円高や海外景気の減速など、不透明な環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする三カ年の中期経営計画「ステージアップ2012 - 新たなる挑戦 - 」の基本方針である「持続的成長を可能にする収益基盤の確立」「財務構造改革の継続」「地球環境問題への対応と貢献」に基づき、各事業課題の解決に向け、取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ65億1千8百万円減の4,644億5千9百万円、連結営業利益は118億7千5百万円減の231億9千4百万円、連結経常利益は90億9千8百万円減の220億7千1百万円、連結四半期純利益は68億8千万円減の125億7千2百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

化成品・樹脂

ナイロン原料のカプロラクタムは、世界的な景気の減速や中国市場での他社新設備稼働開始に伴う需給緩和により市況が低迷する一方で、原料のベンゼン価格が高騰したため、スプレッド（製品と原料の値差）は好調だった前年同四半期連結累計期間に比べ大幅に縮小し、当セグメントの減益の主因となりました。ポリブタジエン（合成ゴム）も中国需要低迷の影響を受け、出荷は前年同四半期連結累計期間を下回りました。一方、ナイロン樹脂は食品包装フィルム用途を中心として堅調で、工業薬品はアンモニア製品が好調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ112億5千3百万円減の1,629億1千5百万円、連結営業利益は151億1千1百万円減の43億7百万円となりました。

機能品・ファイン

リチウムイオン電池用の電池材料については、セパレーターの出荷は車載需要の立ち上がりもあり堅調でしたが、電解液の出荷は国内民生需要低迷の影響を受け低調でした。電子情報材料分野での需要回復遅れにより、薄型テレビ向けフィルムを中心とするポリイミドの出荷も伸び悩み、太陽電池生産部材向けを中心とするセラミックスなど、多くの機能性材料で出荷が低調でした。ファインケミカル製品は、総じて市況低迷の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ19億2千9百万円減の469億2千3百万円、連結営業利益は36億4千5百万円減の15億3千5百万円となりました。

医薬

抗アレルギー剤や抗血小板剤の自社医薬品を中心として、原体・中間体の販売は伸長し、ロイヤルティー収入も増加しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ14億2千6百万円増の83億5千7百万円、連結営業利益は6億2千7百万円増の27億4千6百万円となりました。

建設資材

セメント・生コン及び建材製品の出荷は、マンション・住宅着工や企業の設備投資が持ち直すとともに、復興需要も始まったことから、前年同四半期連結累計期間を上回りました。各種廃棄物の原燃料へのリサイクルも堅調でした。カルシア・マグネシア製品の販売は、自家発電設備の排煙脱硫向けの出荷は堅調でしたが、鉄鋼、電子情報材料向けの需要は低迷しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ13億6千1百万円増の1,559億9千6百万円、連結営業利益は22億1千5百万円増の80億2千2百万円となりました。

機械・金属成形

自動車産業向けを中心とする成形機は、新機種の市場への浸透が進み、受注は新興国・北米向けを中心に増加しました。堅型ミルや運搬機等の産業機械は、円高や国内外メーカーとの価格競争の激化等により受注では厳しい状況が続きましたが、足元の出荷は堅調でした。製鋼品は、市場の需要低迷及び円高の影響を受け、出荷は低調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ22億5千4百万円増の509億2千9百万円、連結営業利益は20億2千7百万円増の27億9千2百万円となりました。

エネルギー・環境

石炭事業は、販売炭の売上数量、コールセンター（石炭中継基地）の取扱い数量とも、化学、製紙会社向けを中心に好調でした。電力事業は、燃料である石炭価格の下落及び電力需給逼迫に伴う売電価格上昇により採算が改善したことに加えて、IPP発電所にかかる補修費が前年同四半期連結累計期間に比べ減少しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ34億6千9百万円増の495億5千4百万円、連結営業利益は17億2千5百万円増の42億3千2百万円となりました。

その他

その他の連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ4億4千8百万円減の193億7千万円、連結営業利益は4千万円増の8億5千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ、79億8千2百万円増の241億9千6百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益が減少したものの、運転資金の増減（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額合計）による支出が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ、26億3千7百万円減の287億5千3百万円となりました。これは関係会社株式の取得による支出が増加したものの、関係会社株式の売却による収入があったことや有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ、66億2千3百万円増の78億6千1百万円となりました。これは社債の償還による支出があったものの、少数株主からの払込みによる収入があったことや長期借入れによる収入が増加したことなどによるものです。

この結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、為替換算差額による増加や連結の範囲の変更に伴う増加も含め、前年同四半期連結累計期間末に比べ、19億2百万円増の368億1千7百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、103億5千3百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,009,165,006	同左	株式会社東京証券取引所(市場第1部) 証券会員制法人福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	1,009,165,006	同左	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	1,009,165	-	58,434	-	25,715

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,497,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 999,508,000	999,508	同上
単元未満株式	普通株式 5,160,006	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	1,009,165,006	-	-
総株主の議決権	-	999,508	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権5個）が含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
宇部興産(株)	山口県宇部市大字小串1978番96号	2,149,000	-	2,149,000	0.21
萩森興産(株)	山口県宇部市大字冲宇部525番125号	2,245,000	-	2,245,000	0.22
山機運輸(株)	山口県宇部市港町2丁目1番6号	54,000	-	54,000	0.01
萩宇部生コンクリート(株)	山口県萩市大字土原150番1号	24,000	-	24,000	0.00
(株)北見宇部	北海道北見市大正273番1号	24,000	-	24,000	0.00
(株)木村製作所	兵庫県加古郡稲美町六分一字百丁歩1362番66号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	4,497,000	-	4,497,000	0.44

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、執行役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,267	37,048
受取手形及び売掛金	150,108	143,932
商品及び製品	34,988	43,462
仕掛品	18,697	20,743
原材料及び貯蔵品	27,581	28,245
その他	20,285	22,863
貸倒引当金	509	483
流動資産合計	284,417	295,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,084	87,203
機械装置及び運搬具(純額)	121,471	125,462
土地	84,093	84,537
その他(純額)	23,301	15,825
有形固定資産合計	313,949	313,027
無形固定資産		
その他	4,941	4,539
無形固定資産合計	4,941	4,539
投資その他の資産		
投資有価証券	34,883	36,545
その他	28,672	29,691
貸倒引当金	1,976	1,799
投資その他の資産合計	61,579	64,437
固定資産合計	380,469	382,003
繰延資産	79	134
資産合計	664,965	677,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,811	87,209
短期借入金	97,073	102,547
コマーシャル・ペーパー	2,999	10,999
1年内償還予定の社債	15,000	-
未払法人税等	6,570	2,828
賞与引当金	7,415	3,604
その他の引当金	981	868
その他	48,542	46,505
流動負債合計	267,391	254,560
固定負債		
社債	15,100	30,100
長期借入金	122,151	114,123
退職給付引当金	6,534	6,559
その他の引当金	3,591	2,813
負ののれん	2,077	1,572
資産除去債務	1,148	1,167
その他	22,566	23,302
固定負債合計	173,167	179,636
負債合計	440,558	434,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	28,459	28,459
利益剰余金	132,751	140,288
自己株式	784	789
株主資本合計	218,861	226,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,427	1,385
繰延ヘッジ損益	193	242
為替換算調整勘定	20,622	17,165
その他の包括利益累計額合計	19,388	16,022
新株予約権	462	503
少数株主持分	24,472	32,877
純資産合計	224,407	243,751
負債純資産合計	664,965	677,947

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	470,977	464,459
売上原価	377,769	383,226
売上総利益	93,208	81,233
販売費及び一般管理費	58,139	58,039
営業利益	35,069	23,194
営業外収益		
受取利息	371	325
受取配当金	498	417
受取賃貸料	905	904
負ののれん償却額	123	106
持分法による投資利益	961	1,193
為替差益	-	424
その他	1,968	3,102
営業外収益合計	4,826	6,471
営業外費用		
支払利息	3,172	2,709
賃貸費用	932	705
為替差損	810	-
その他	3,812	4,180
営業外費用合計	8,726	7,594
経常利益	31,169	22,071
特別利益		
固定資産売却益	187	251
投資有価証券売却益	-	116
受取補償金	12	-
補助金収入	-	50
事業譲渡益	-	264
負ののれん発生益	59	65
特別利益合計	258	746
特別損失		
固定資産処分損	428	973
投資有価証券売却損	-	3
持分変動損失	-	213
減損損失	49	2,739
投資有価証券評価損	1,047	27
関連事業損失	122	-
特別損失合計	1,646	3,955
税金等調整前四半期純利益	29,781	18,862
法人税等	9,575	5,613
少数株主損益調整前四半期純利益	20,206	13,249
少数株主利益	754	677
四半期純利益	19,452	12,572

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,206	13,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	384	54
繰延ヘッジ損益	58	53
為替換算調整勘定	5,430	3,656
持分法適用会社に対する持分相当額	141	17
その他の包括利益合計	6,013	3,532
四半期包括利益	14,193	16,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,897	15,959
少数株主に係る四半期包括利益	296	822

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,781	18,862
減価償却費	24,347	23,417
減損損失	49	2,739
負ののれん償却額	123	106
貸倒引当金の増減額(は減少)	43	205
受取利息及び受取配当金	869	742
支払利息	3,172	2,709
為替差損益(は益)	208	186
持分法による投資損益(は益)	961	1,193
関連事業損失	122	-
固定資産売却損益(は益)	142	230
売上債権の増減額(は増加)	9,460	5,800
たな卸資産の増減額(は増加)	16,422	11,754
仕入債務の増減額(は減少)	95	1,088
その他	4,263	1,714
小計	25,301	36,309
利息及び配当金の受取額	1,107	1,551
利息の支払額	2,681	2,355
法人税等の支払額	7,513	11,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,214	24,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	31,404	28,915
有形固定資産の売却による収入	731	463
投資有価証券の取得による支出	33	4
投資有価証券の売却による収入	40	39
関係会社株式の取得による支出	704	4,471
関係会社株式の売却による収入	-	4,021
短期貸付金の増減額(は増加)	37	162
その他	17	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,390	28,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,071	2,655
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	6,000	8,000
長期借入れによる収入	5,226	13,127
長期借入金の返済による支出	17,376	18,332
社債の発行による収入	14,919	14,925
社債の償還による支出	40	15,000
少数株主からの払込みによる収入	-	9,663
配当金の支払額	5,016	5,051
少数株主への配当金の支払額	414	1,081
その他	990	1,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,238	7,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	669	209
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,607	3,513
現金及び現金同等物の期首残高	49,522	33,107
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	197
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 34,915	1 36,817

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金	35,067	37,048
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	152	231
現金及び現金同等物	34,915	36,817

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,035	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,035	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	164,006	45,936	6,880	151,563	47,542	37,276	17,774	470,977		470,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,162	2,916	51	3,072	1,133	8,809	2,044	28,187	28,187	
計	174,168	48,852	6,931	154,635	48,675	46,085	19,818	499,164	28,187	470,977
セグメント利益 (営業利益)	19,418	5,180	2,119	5,807	765	2,507	810	36,606	1,537	35,069

(注1) セグメント利益の調整額 1,537百万円には、セグメント間取引消去 53百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用
 1,484百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	152,858	44,013	8,312	152,036	49,779	40,136	17,325	464,459		464,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,057	2,910	45	3,960	1,150	9,418	2,045	29,585	29,585	
計	162,915	46,923	8,357	155,996	50,929	49,554	19,370	494,044	29,585	464,459
セグメント利益 (営業利益)	4,307	1,535	2,746	8,022	2,792	4,232	850	24,484	1,290	23,194

(注1) セグメント利益の調整額 1,290百万円には、セグメント間取引消去46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用
 1,336百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円35銭	12円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	19,452	12,572
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	19,452	12,572
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,005,292	1,005,335
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円32銭	12円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,614	1,969
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成25年2月5日開催の取締役会において、堺工場におけるカプロラクタムの生産停止を決議いたしました。

1. 生産停止の理由

当社は昭和30年に、繊維や樹脂用途として幅広く利用されるナイロンの原料である、カプロラクタムの製造・販売を開始し、品質の高さと安定供給力に対する顧客からの高い評価をもとに事業を拡大し、宇部、堺、スペイン、タイの4工場によるグローバルな供給体制を築いてまいりました。

ところが、昨年に入り、世界景気の減速により需要の伸びが力強さを欠くなか、中国を中心として新規メーカーの参入や既存メーカーの増設が相次いだことで、カプロラクタム市況は大きく崩れ、一方で原料となるベンゼンや副原料などの価格高騰もあり、カプロラクタム事業の採算は急速に悪化いたしました。

当社の製造拠点のなかでも堺工場のカプロラクタム製造設備は、製法や、LNGに依存する副原料・スチーム等のユーティリティにおいて、他の3工場と比べて製造コストが高く競争力に劣るため、かねてより当社ではさまざまな収益改善策を検討、実施してまいりました。

しかしながら、昨今の事業環境の変化はこれら改善策によって対応可能なレベルを超えており、将来にわたって採算改善が見込みがたい状況であることから、同設備については一定期間の操業後に停止し設備廃棄することが、事業全体の競争力強化のためには最善との判断に至りました。また、同設備停止に伴い、関連する同工場内の誘導品等の製造設備も合わせて停止し、廃棄いたします。

2. 停止・廃棄設備の概要

(1) 対象設備及び生産能力

カプロラクタム	100,000トン/年
アンモニア	200,000トン/年
液化炭酸	99,000トン/年
硫安	160,000トン/年
1,6ヘキサンジオール	5,000トン/年

(2) 停止予定日

平成26年3月末

3. 当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象により、平成25年3月期決算において、固定資産の減損損失及び現時点で見込まれる既存設備の廃棄に伴う諸費用など合計126億円を特別損失に計上する予定です。

なお、このうち固定資産の減損損失26億円は、平成25年3月期第3四半期決算に織り込んでおります。

2【その他】

平成24年10月以降、国及びウベボード㈱(当社連結子会社)を含む建材メーカー42社に対して、1件の損害賠償請求の訴えが提起されており、福岡地方裁判所(第二次)にて係属中です。この事件の請求額は231百万円であり、福岡県内、熊本県内の建設作業等従事者合計6名に関して、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、連帯して損害を賠償するように求められております。

なお、平成24年12月5日に東京地方裁判所にて国に対する請求を一部認容し建材メーカーらに対する請求を棄却する判決言渡しがありましたが、この判決を不服として国や原告が東京高等裁判所に控訴したと連絡を受けています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

宇部興産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 隆良 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石川 純夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原賀 恒一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。